

統計望楼

数字から知る 人々の心理と行動

第8回 復興に向けての長期計画 ～被災者と被災地の復興



名古屋大学大学院
環境学研究科
(名古屋大学災害対策室)

木村 玲欧

はじめに

前回は「すまいの再建」について、「避難所には2種類の機能があること、それぞれの機能が必要とする2種類の避難者がいること、被災者全体は四つのタイプに分けられること」などについて述べました。特に「被災地から出ていってしまう高齢者世帯と20代単身者」の存在についてクロージアアップして、彼らを引き留めるためには1カ月以内にすまいに関する支援策を提供しなければいけないことを紹介しました。

今回は「被災者と被災地の復興」について取り上げます。災害によって

私たちは被災者となり、それまでの日常とは違う新しい現実の中で生活を建て直していかなければなりません。しかし、漠然と「何だか大変そうだな。頑張らなくては」というイメージだけでは、災害をうまく乗り切ることはできません。

そこで今回は、被災者がどのような時期に、どのようなことについてどのように考え、どのように生活を再建していったのかという「復興の全体像」を、過去の事例をもとに紹介します。「復興の全体像」を知っておけば、私たちがいざ被災者になってしまったときに、自分の置かれている状況・立場を理解したり、これからやるべき行動計画を立てたりすることが容易になります。また、災害対応従事者にとっては、災害発生後のそれぞれの時点で自分が行うべき効果的対応を考えるための基礎資料にもなります。

1. 復旧・復興カレンダー―被災者と被災地の復旧・復興を測るものさし

さて、被災者や被災地の復興の全体像を知るといっても、どのような方法で知ればよいのでしょうか。私たちは、阪神・淡路大震災の社会調査のなかで「復旧・復興カレンダー」という調査手法を開発しました。これは、復旧・復興における重大な出来事（マイルストーン…一里ごとに道ばたに置かれる標石・一里塚）となるようなイベントをいくつか挙げて、そのイベントがいつ起こったのかについて尋ね、回答を整理したものです。

具体的には「被災地の人たちがどのように復旧・復興するかは、ほとんど知られていません。あなたの気持ちや行動が、震災後、時間とともにどんな風に変化してきたのか、振り返ってみてください。あてはまると思われる時期のカレンダーの番号に○をつけてください」と質問して、その下に「被害の全体像がつかめた」「不自由な暮らしが当分続くと覚悟した」「もう安全だと思った」「仕事または学校がもとに戻った」「すまいの問題が最終的に解決した」「自分が被災者だと意識しなくなった」といった質問項目（マイルストーン）を書きました。なお、これらのマイルストー

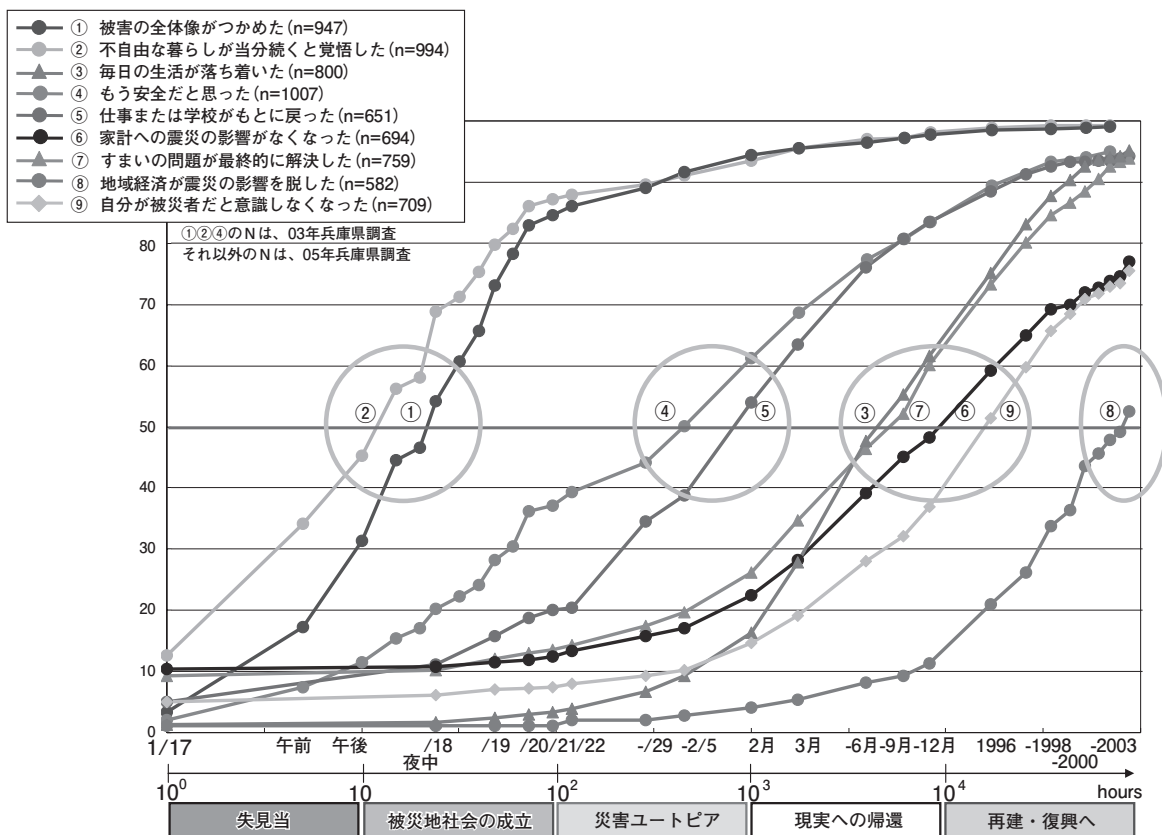


図1：1995年1月阪神・淡路大震災での復旧・復興カレンダー（2003年1月調査・2005年1月調査）

ンは、それまでのインタビュー調査で、多くの被災者が「復旧・復興の節目となるようなイベントだった」と答えていたイベントを選んだものです。回答者は、それぞれの質問項目の下に書かれたカレンダー（日付や月が時間経過によって描かれているもの）の中で、それぞれの質問項目について「この日が該当する」と思うところに○印をつけてマークをしてもらいました。なお、カレンダーの一番下には「現在も戻っていない」と「覚えていない」が選択肢として用意されています。

2. 復旧・復興カレンダーの読み方

それでは具体的に復旧・復興カレンダーを見ていきましょう。図1は、阪神・淡路大震災の被災者に調査をして作った復旧・復興カレンダーです。図の横軸は震災発生後の時間経過を表していて、これは前回や前々回で取り上げた図と同じ描きかたです。また横軸の下に「失見当（しつけんとう）」「被災地社会の成立」「災害ユートピア」「現実への帰還」などと書かれているのは、第3回で取り上げた「生活を建て直すまでの段階」です。また、図の縦軸は、その時点までに「そう思った／それを行った」と答えた人の割合を積み上げ、折れ線グラフで表したものです。この割合が50%を超えた（被災者の過半数が「そう思った／それを行った」）時期を、「その気持ち（行動）が感じられた（行われた）」時期として読みとっていきます。

3. 阪神・淡路大震災での復旧・復興カレンダー

図1を見ると、「不自由な暮らしが当分続くと感じた」人が50%を超えたのは、震災当日の夜（56・3%）でした。また「被害の全体像をつかむことができた」人が50%を超えたのは、震災翌日の午前（54・2%）でした。つまりこれらの状態は、失見当の段階が終わるころになる状態であることが考えられます。

次に「もう安全だと思った」人が50%を超えたのは、震災から3週間が

過ぎた2月5日(50・1%)でした。「仕事または学校がもとに戻った」人が50%を超えたのは、災害ユートピアが終わる震災から2カ月後(1000時間)(54・1%)でした。災害ユートピアの時期は、ライフラインの復旧、自宅の片づけ・修理・補修など、さまざまな復旧活動の真っただ中です。この時期には、毎日が安全であることを目標に活動することが望ましいと言えます。

「毎日の生活が落ち着いた」人と「すまいの問題が最終的に解決した」人が50%を超えたのは、それぞれ震災から約半年後の現実への帰還の時期(55・3%、52・2%)でした。すまいの問題が最終的に解決することで、被災者は毎日の生活が落ちついたと感じていることがわかりました。

「家計への震災の影響がなくなった」人が50%を超えたのは、震災から1年後(10000時間)(59・2%)でした。「自分が被災者だと意識しなくなった」人が50%を超えたのも、震災から1年後(10000時間)(51・5%)でした。震災後2カ月(1000時間)から始まる「現実への帰還」も、震災から1年が経つとひと区切りがきます。この1年を越えると、とりあえずの復旧モード・被災者モードは終わりをつけて、今後は再建・復興モードに社会が移り変わっていくことになります。

また、「地域経済が震災の影響を脱した」と感じている人は、震災から10年後に過半数を超えた(52・6%)ことがわかりました。現代都市を襲う巨大災害では、震災から10年が経過した時点でも、地域経済には震災の影響が残っていることがわかりました。

4. 被災者モードから早く抜け出すには「すまい」を強くする

ここで一つ注目したい結果があります。「自分が被災者だと意識しなくなった」時期です。家屋の被害程度によって、被災者だと意識しなくなった時期に大きな差が見られたのです。

図2を見てください。「自分が被災者だと意識しなくなった人」が50%を超えた時期を見ると、家屋被害がなかった被災者は、震災から1カ月後の2月には早くも「自分は被災者ではない」と被災者モードを脱出して新

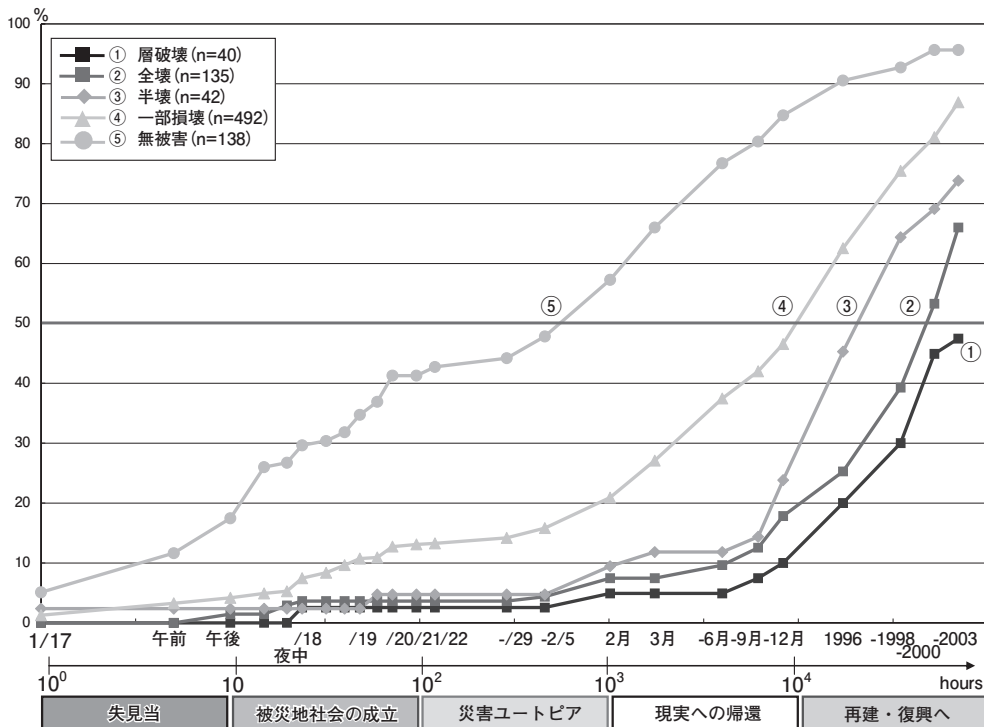


図2：家屋被害程度別に見た「自分が被災者だと意識しなくなった時期」(2003年1月調査)

しい日常生活を送っていました。一部損壊家屋の被災者は震災後1年、半壊家屋の被災者は震災後2～3年、全壊家屋の被災者は震災後4～5年になってようやく「自分は被災者ではない」と感じるようになりました。

注目すべきは家がまるごとつぶれてしまったり、木造の1階部分など階層がまるごとつぶれてしまった「層破壊（そうはかい）家屋」に住んでいた被災者です（層破壊の詳しい説明は、第1回を参照してください）。この人たちは、震災から10年目を迎えた2003年1月時点でも過半数の52・5%が「自分はまだ被災者である」と認識して、被災者モードから脱出できていない現実が明らかになりました。前回でも述べたとおり「すまいの再建」は日常生活に戻るための大切な要素です。家屋被害を軽くするために耐震改修・補強などを行って日頃から備えておくことや、万が一、家屋が壊れてしまったとしても、保険・共済・支援などいち早く再建できるよう、事前に「すまいの再建」のための備えをしておくことが、早く被災者モードから抜け出し、新しい日常生活を獲得するための重要なポイントであることがわかりました。

5. 新潟県中越地震での復旧・復興カレンダー

この復旧・復興カレンダーを、2004年10月23日に発生した新潟県中越地震の被災者にも尋ねました。2006年10月に行った調査で、震災から2年後の時点でも復旧・復興が進んでいるのかを明らかにしたものです。

図3が結果です。まず「不自由な暮らしが当分続くと覚悟した」を見ると、震災が大変な事態であることを理解して失見当を乗り切るまで10時間かかっていることがわかりました（震災翌日・63・5%）。

次に「被害の全体像がつかめた」と感じるまでには、被災地社会の成立期が終わりを迎える5日間ほどかかっていました（震災後6日目・50%）。これは阪神・淡路大震災とは違い、中山間地における災害だったため被害の全貌把握に時間がかかったものと思われます。1週間を過ぎると、仕事・学校が急速に戻り始めて、震災後2週間で53・2%が元に戻っています。

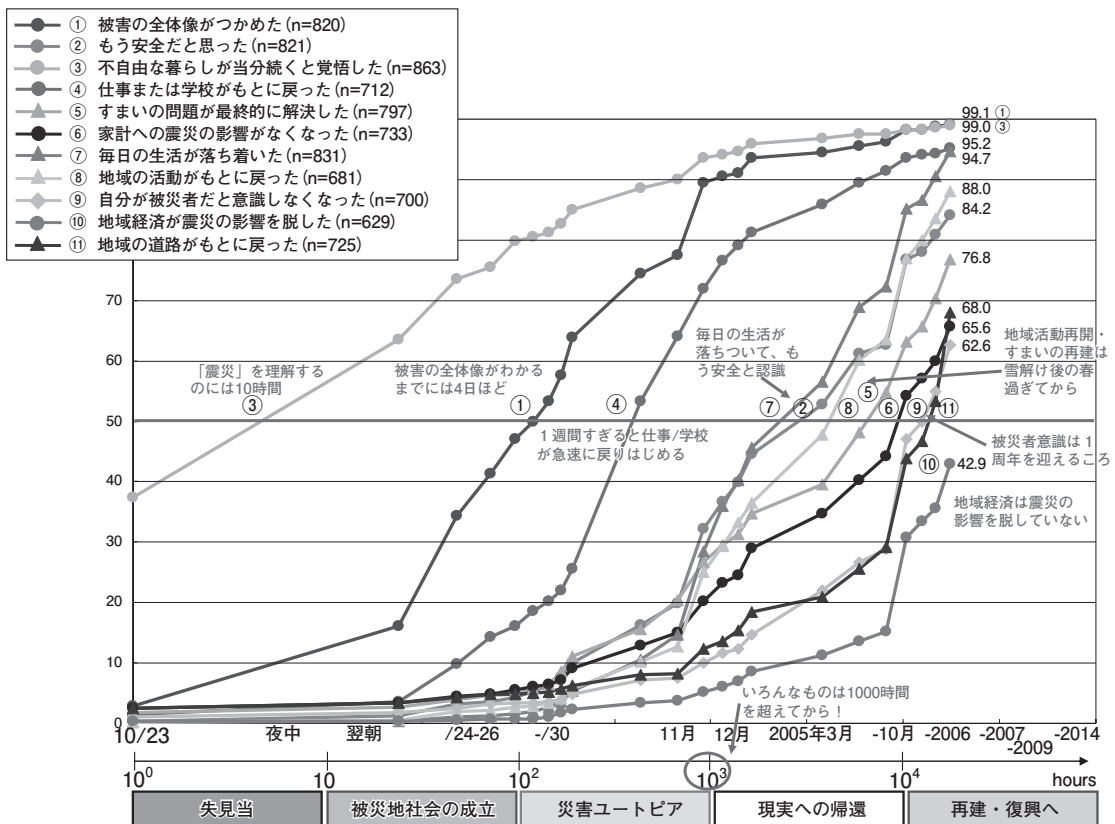


図3：2004年10月新潟県中越地震での復旧・復興カレンダー（2006年10月調査）

した。

それ以外の項目については、豪雪地帯である被災地において、雪解けが始まる1000時間以降になりました。「毎日の生活が落ち着いた」「もう安全だと思った」のは、震災から約半年後の2005年3月になってからで(56・6%、52・7%)、春以降になると「地域の活動がもとに戻った」(震災後8カ月:60・1%)、「すまいの問題が最終的に解決した」(震災後約8カ月:11カ月:54・7%)という人が増えていきました。

震災後1年を迎えるころになると、「家計への震災の影響がなくなった」(震災後約1年:54・2%)、「自分が被災者だと意識しなくなった」(震災後約1年:50%)という状況になりました。また、1年半ほどかかって「地域の道路がもとに戻った」(53・4%)ことがわかりました。なお、震災から約2年が経過した調査時点でも「地域経済は震災の影響を脱していない」という人が過半数で、震災からの経済再建・生活再建までの道のりはまだまだ長いことがわかりました。

6. 現代日本の復興過程と二つの復旧・復興カレンダーの多くの共通点

以上、阪神・淡路大震災と新潟県中越地震の復旧・復興カレンダーを見ていきました。二つの災害は被災地の特徴も被害の規模も違います。しかしこの二つのカレンダーを重ね合わせると、多くの共通点が見えてきます。まず、震災後最初の10時間ごろまでに「不自由な暮らしが当分続く」と覚悟していた」ことが挙げられます。「いかに早く失見当の状態から脱するか」が、この時期の解決課題であることが考えられます。次に震災後10時間(100時間(震災後2・4日間)までに解決した課題として「被害の全体像がつかめた」があります。被災地社会の成立の時期は、安否確認、救助・救出、二次災害防止などの活動を行いながら被害の全体を把握する時期ですが、都市巨大災害・中山間地災害のどちらにおいても、この時期までに被害の全容を把握していることがわかりました。

震災後100時間(1000時間(震災後2カ月)までに解決したものは「仕事または学校がもとに戻った」でした。避難所での避難生活などに

代表される災害ユートピア期においては、家屋の片づけなどが進む一方で、仕事や学校といった機能の回復が大きな課題になります。また、阪神・淡路大震災ではこの時期に、「もう安全だと思った」人が過半数を超えていましたが、新潟県中越地震で「もう安全だと思った」のは、雪解けの春以降のことで、被災地域によって「安全」の感じ方・捉え方が違うことも明らかになりました。

震災後1000時間(10000時間(約1年)までに解決したことは、「すまいの問題が最終的に解決した」「毎日の生活が落ち着いた」「家計への震災の影響がなくなった」です。二つの地震は被害規模も様相もまったく違いますが、生活を立て直すための根幹的な課題である「すまいや家計の再建」の時期が同じで、これらの再建と相まって「毎日の生活が落ち着いてきた」ことがわかりました。

震災後10000時間以降については、どちらの地震も震災後約1年で「自分が被災者だと感じなくなった」人が過半数になりました。「1周年」という周期を一つの目安として、被災者から日常へ戻るための災害対応・対策が続けていくことが重要であることが考えられます。また「地域経済が震災の影響を脱した」については、阪神・淡路大震災は震災後約10年(10000時間)によりやく過半数を超え、地域経済の再建といった問題には、多くの年月を要することが再確認されました。

今回は「被災者と被災地の復興」について話題提供をしました。復旧・復興カレンダーという手法を使うことで、個別のインタビューや声の大きな被災者の意見ではない、「声なき大衆」とでもいえる被災者全体の復興のようすを明らかにしました。今回は「誰が支えになったのか」精神面・物質面・情報面での支援者」について紹介したいと思います。